

マクロ経済の展望

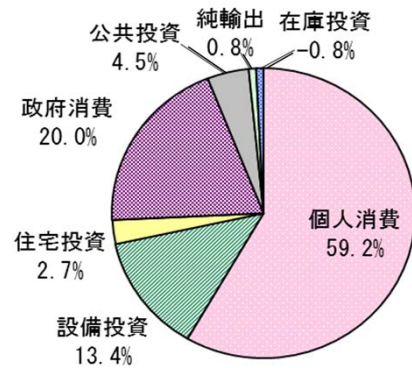
海江田万里 経済財政政策担当大臣

平成22年12月21日
新成長戦略実現会議

景気の現状－景気は足踏み

○GDPの動向

GDP構成比（2009年度名目値）

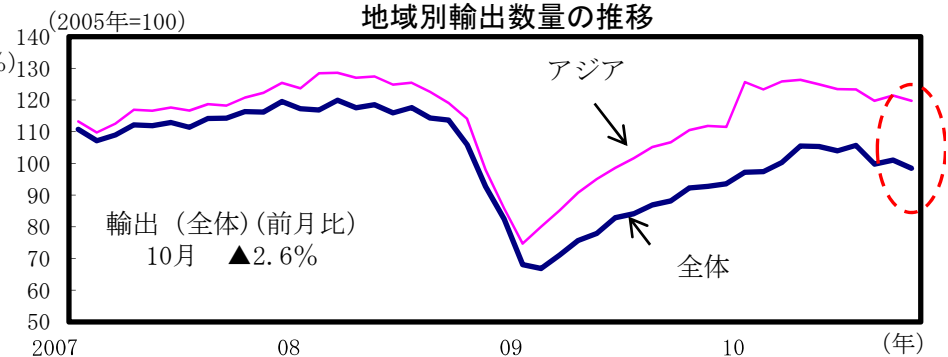


（注）輸出は13.5%、輸入は12.7%

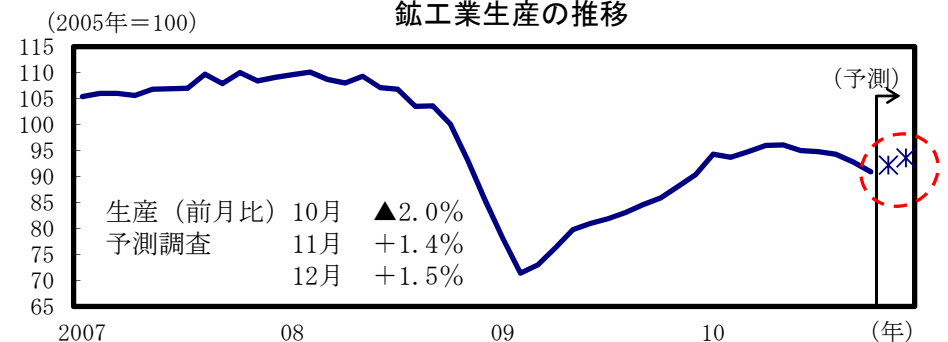
実質GDP成長率の寄与度分解

		2010年	
		4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率		3.0	4.5
寄与度	内需	(1.9)	(4.5)
	個人消費	(0.7)	(2.8)
	設備投資	(1.4)	(0.7)
	住宅投資	(▲ 0.1)	(0.1)
	公共投資	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)
	外需	(1.2)	(▲ 0.1)

○輸出は、このところ弱含んでいる

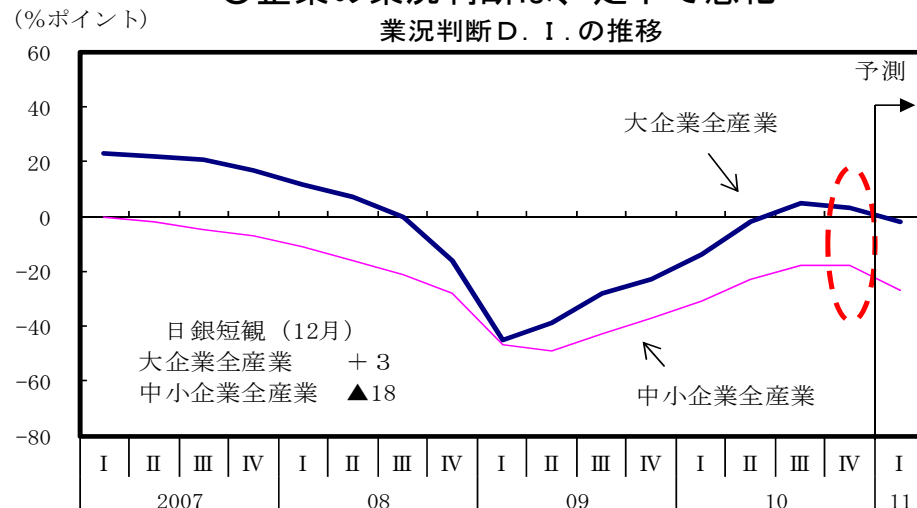


○生産は、このところ減少している



○企業の業況判断は、足下で悪化

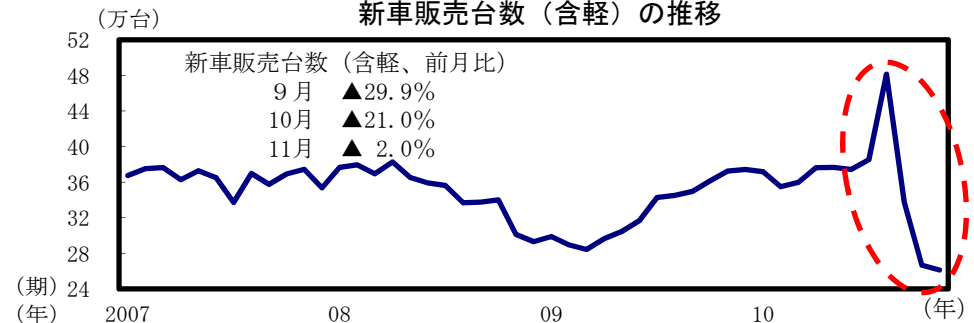
業況判断D.I.の推移



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。右図の（）内は寄与度。
下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

○新車販売は、駆け込み需要の反動により大幅に減少

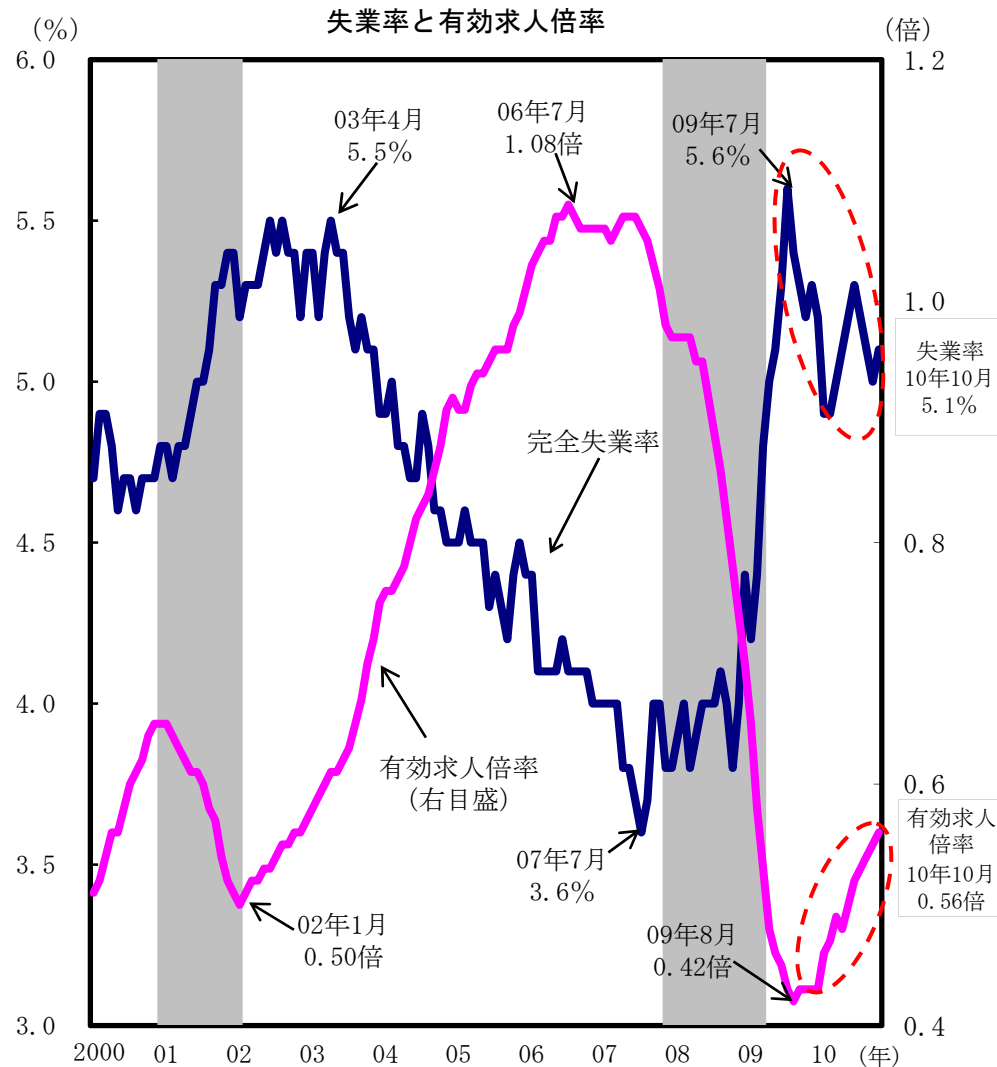
新車販売台数（含軽）の推移



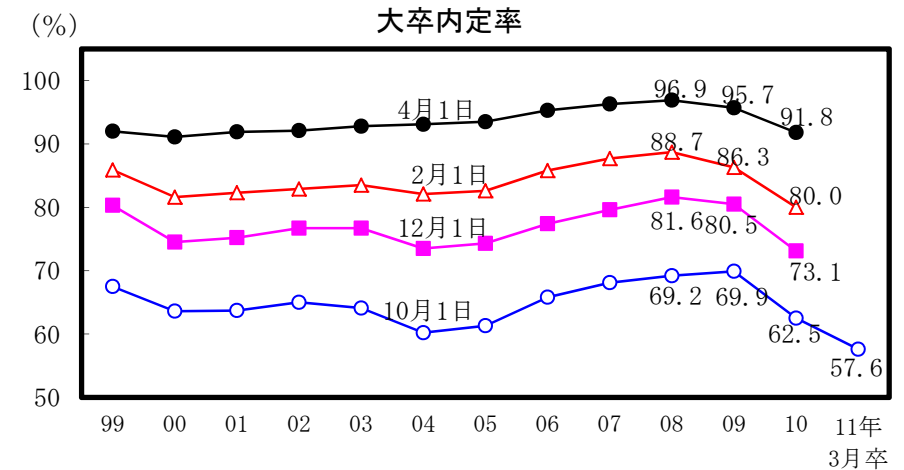
（備考）財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。いずれも季節調整値。

雇用の動向

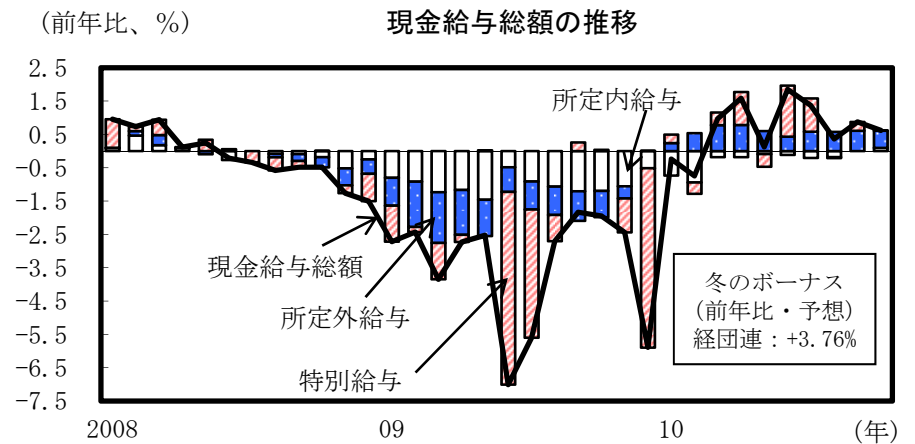
○依然として厳しいものの、持ち直しの動き



○大卒内定率は悪化



○現金給与総額は持ち直しの動き



(備考)左 図: 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

右上図: 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職状況調査」により作成。

右下図: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2010年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手250社(東証1部上場・従業員500人以上)が対象。10月29日の第一回集計結果による。日経新聞の2010年度調査は、上場企業・店頭企業及び同社が選んだ有力な非上場企業3,908社のうち、集計可能な129社(調査時点: 11月4日)。

平成23年度にかけてのマクロ経済の展望

	民間機関予測 (21機関平均 単位: %)	
	平成22年度	平成23年度
実質GDP成長率	3.2	1.3
内需寄与度	2.0	0.9
外需寄与度	1.3	0.3
名目GDP成長率	1.2	0.6
消費者物価上昇率 (生鮮食品除く)	▲0.9	▲0.2
完全失業率	5.1	4.8

(平成23年度にかけての経済の展望)

- 自動車やたばこの駆け込み需要の反動や輸出の減速により、10 - 12月期はマイナス成長と多くの民間機関が予測。
- その後は、「3段構えの経済対策」の効果や世界経済の回復に支えられ、景気は足踏み状態を脱する。
- 22年度後半の減速を反映して23年度の成長率は1%台にとどまる。
- 景気回復の下で雇用情勢の回復が続くことから、23年度の失業率は4%台に低下。

(経済のリスク)

- 景気下振れのリスクに留意が必要
 - 海外経済の減速
 - 為替市場の動向

3段構えの経済対策

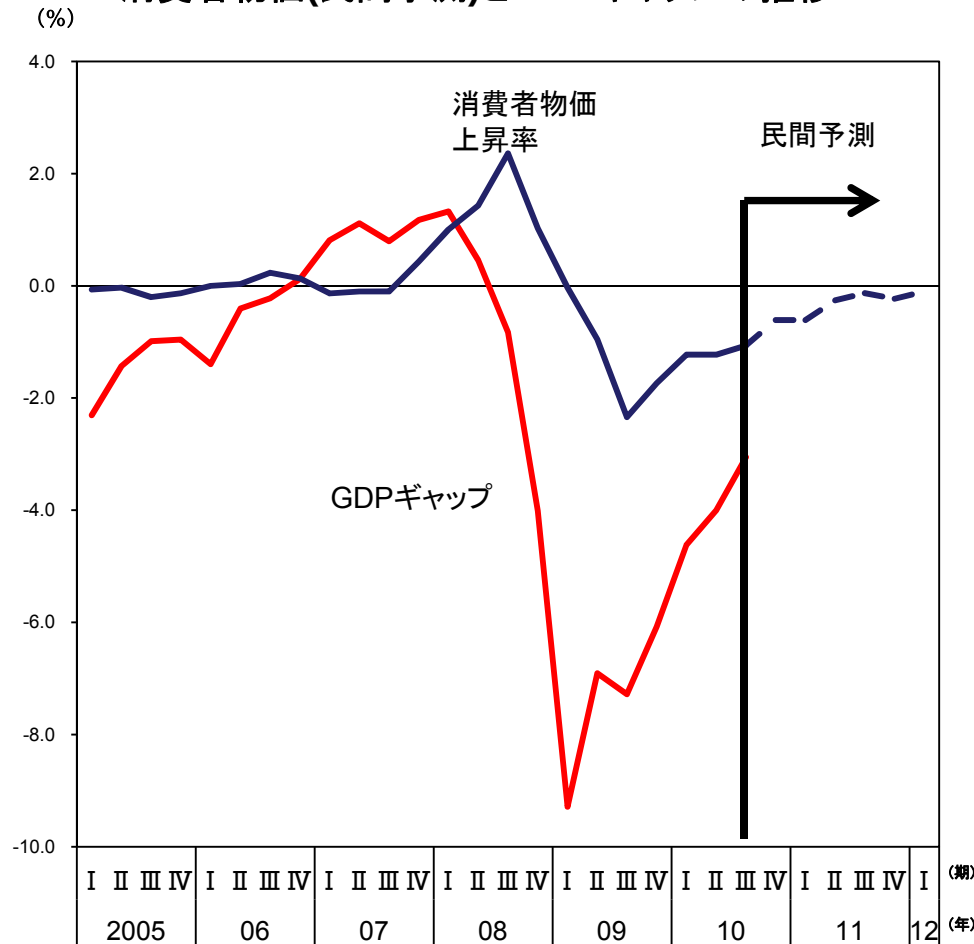
ステップ1 (9月10日 予備費約9200億円): 実質GDP押上げ 0.3%程度 雇用創出・下支え 20万人程度

ステップ2 (10月8日 補正予算約4.8兆円): 0.6%程度 45~50万人程度

ステップ3: 23年度予算、税制、規制・制度改革による新成長戦略の本格実施

デフレ克服の展望

消費者物価(民間予測)とGDPギャップの推移



(備考)

①消費者物価は、総務省「消費者物価指数」より。生鮮除く総合の前年同期比上昇率。2010年第4四半期以降は、社団法人経済企画協会「ESPフォーキャスト」(2010年12月8日公表)の予測値総平均。

②GDPギャップは、内閣府試算。

(新成長戦略におけるデフレ脱却の目標)

- 平成23年度中に消費者物価上昇率をプラスにする。
- その後速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを終結させる。

(平成23年度にかけての物価の展望)

- 景気の回復に伴い需給ギャップが縮小し、消費者物価の下落幅は縮小。
- 平成23年度中に消費者物価上昇率をプラスにすることは、必ずしも容易でなく、引き続き政府と日本銀行が一体となった総合的な政策努力が必要。
 - 平成23年8月に消費者物価指数の基準改定が行われ、前年比が下方修正される可能性にも留意が必要。
- GDPデフレーターは下落が続く。

世界経済は緩やかな回復が続く(1)

◎米国（2010暦年成長率2.8%、2011暦年同2.6%（Blue Chip（12月10日公表））

(1) 緩やかな回復が継続

- ・個人消費は、景気の回復に伴う資産価格の上昇や雇用環境の改善が期待されることから、緩やかな回復を見込む。
- ・設備投資は、内外の需要の緩やかな回復とともに幅広い産業での生産増が見込まれることから、プラス成長の維持を見込む。

(2) リスク要因

- ・失業率（現在は10%近傍）の高止まり
- ・中小金融機関の厳しい経営状況を背景にした信用収縮の長期化
- ・商業用不動産市場停滞による中小金融機関の経営悪化
- ・景気刺激策の剥落効果

世界経済は緩やかな回復が続く(2)

◎中国（2010暦年成長率10.5%、2011暦年同9.7%(OECD)）

(1)景気回復のテンポは緩やかになるものの拡大傾向は続く。

- ・消費は、平均賃金上昇等所得環境の改善や、消費振興という中長期的な政策にも支えられ、堅調な推移を見込む。
- ・投資は、消費の堅調な推移、民間投資奨励策・省エネ等の戦略的新興産業育成策といった新たな政策にも支えられ、堅調な推移を見込む。

(2)リスク要因

- ・不動産市場の過熱に対応した引締め強化による内需への影響
- ・インフレ加速による消費への下押し圧力
- ・先進国向け輸出の鈍化

◎欧州（2010暦年EU成長率1.8%、2011暦年同1.7%(欧州委員会)）

(1)輸出好調なドイツが引き続き景気を牽引する中で、緩やかな回復が継続。

(2)リスク要因

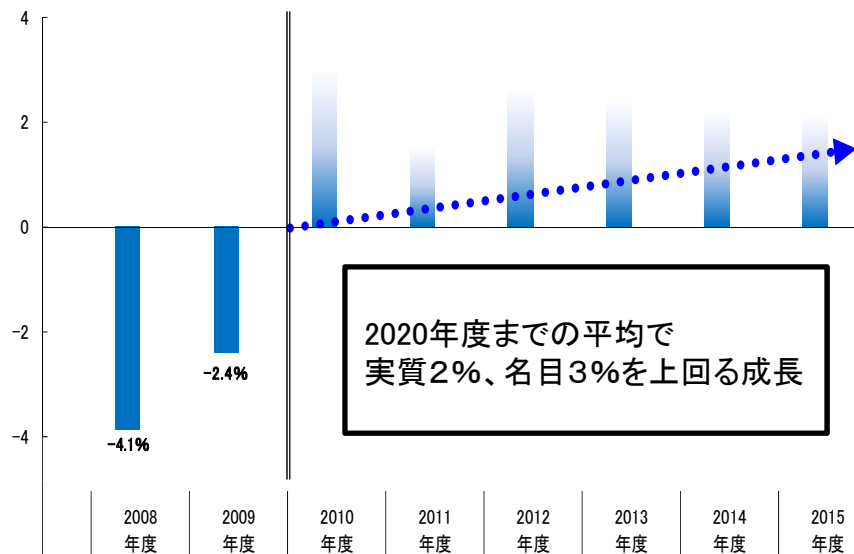
- ・ギリシャ、ポルトガル、スペイン、アイルランド等の南欧、中・東欧の財政の持続可能性への懸念
- ・金融システム不安の再燃化
- ・失業率(現在はEU平均で10%近傍)の高止まり

フェーズⅡを見据えた対応

- まずはデフレ克服によってフェーズⅠを早期に終結させることが重要
- 同時に同時に、フェーズⅡを見据え、日本経済の構造的な課題に取り組む必要がある
- 例
 - リスクをとりにくい我が国の雇用環境
 - リスクをとりにくい我が国の金融環境

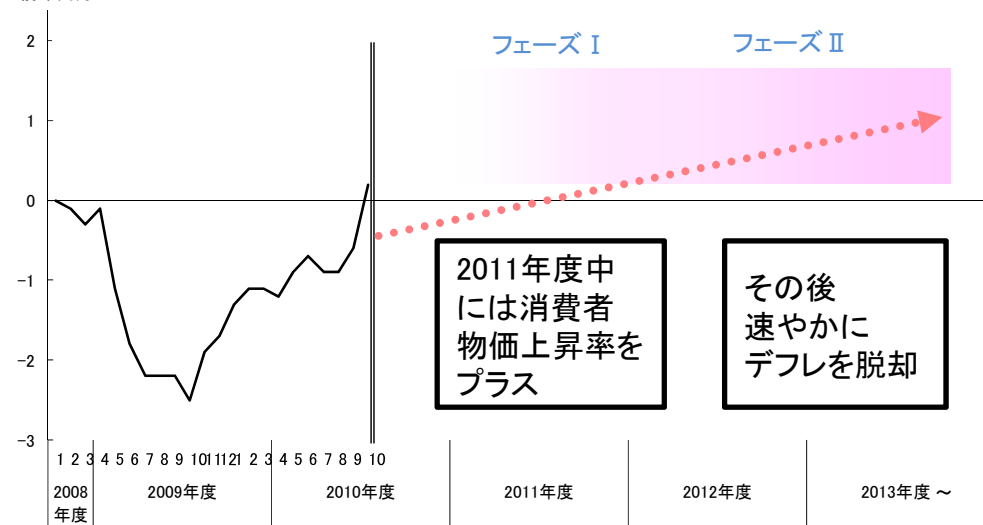
成長

実質GDP成長率
前年度比(%)



物価

CPI(総合)
前年同月比%

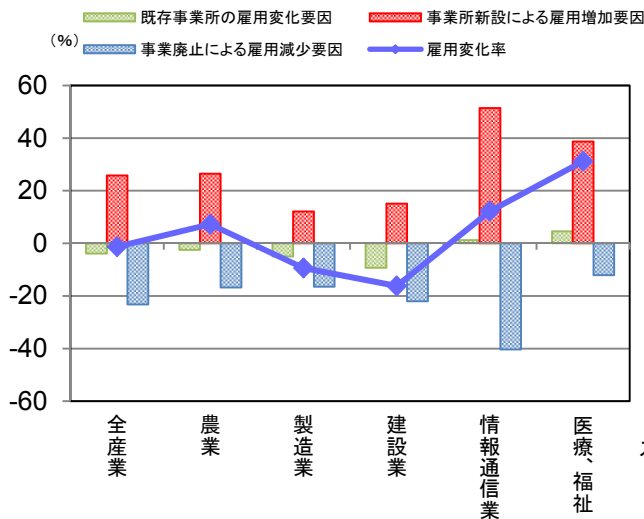


リスクをとりにくい我が国の雇用環境

新規開業・起業、社会的企業・NPO等による雇用の創出

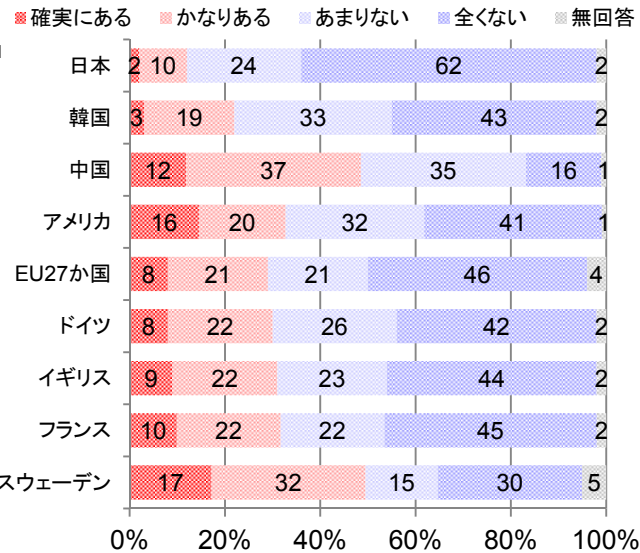
- 雇用の増加している産業は事業所の新設によるところが大きい
 - 一方で、自営業主の割合は減少が続き、諸外国に比べて起業意識も低い
- 会社(会社法に基づく会社)以外の形態の事業所(非営利法人等)における雇用は増加
 - 成熟した社会において、地域課題の解決を雇用機会の創出に結びつけていく取組みへの期待が高まっている

新設事業所・既存事業所・廃業事業所における雇用変化
(産業別、2001～2006年)



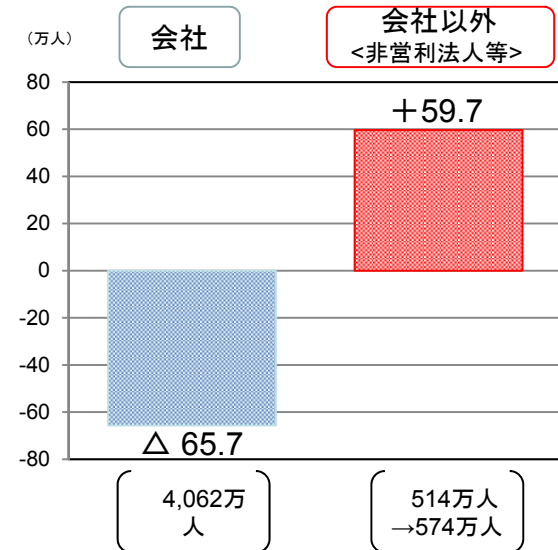
(資料)厚生労働省「平成22年版労働経済の分析」より

5年以内に自営業主になる可能性について



(資料)European Commission "Entrepreneurship in the EU and beyond"(2010)

法人従業者数の増減(2001～2006年)



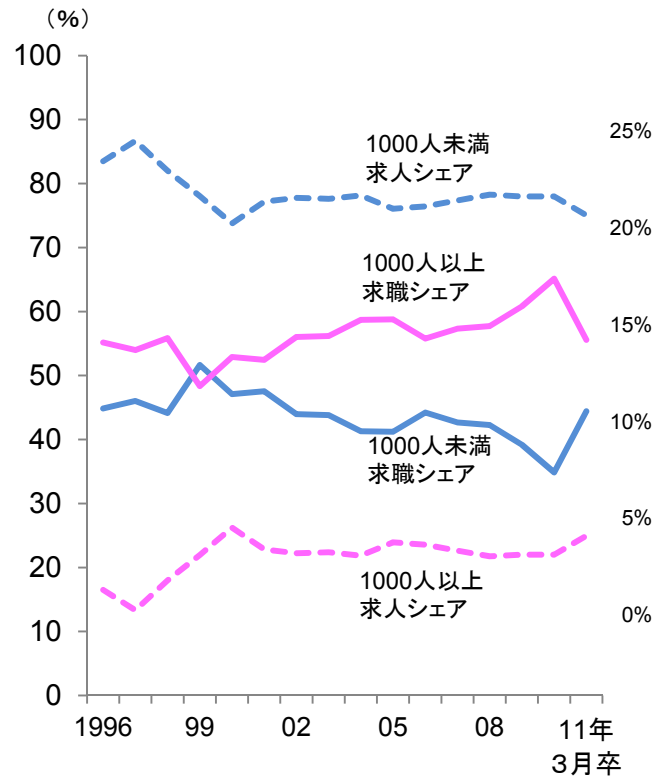
(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

- ◇ 諸外国に比べて開業率・起業意識が低い中での、起業や事業所の新規開設に伴う雇用機会の拡大の促進(起業や新規事業展開への支援(中小法人の軽減税率の引下げ、雇用促進税制等))
- ◇ 「新しい公共」の資金・人材等の面での持続可能性の向上、自立的な発展の促進(市民公益税制の拡充とNPO等の活動基盤整備を通じた透明性・信頼性向上等)

雇用創出部門への労働移動

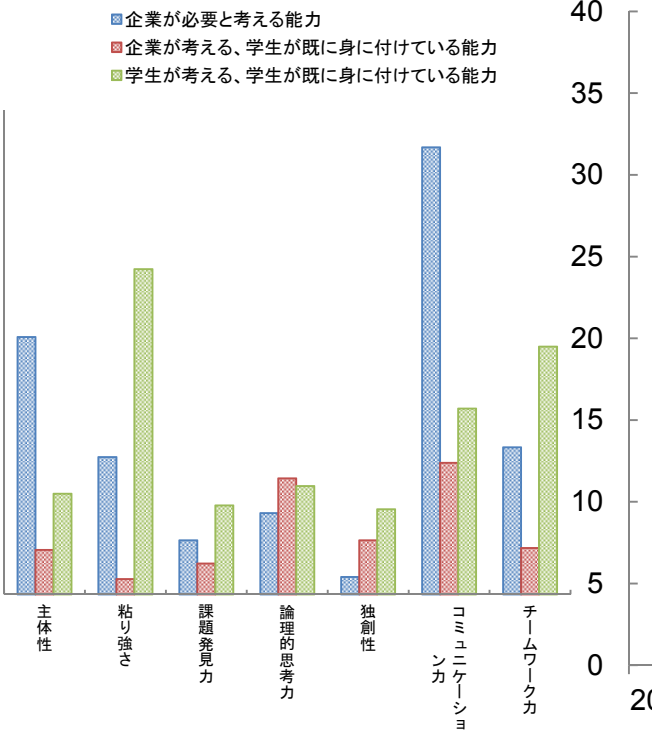
- 新卒者(大卒)に存在する企業規模別ミスマッチと、企業が求める能力と学生の能力とのミスマッチ
- 労働市場全体における職業別のミスマッチが拡大傾向

大卒の求人・求職における企業規模別シェアの推移



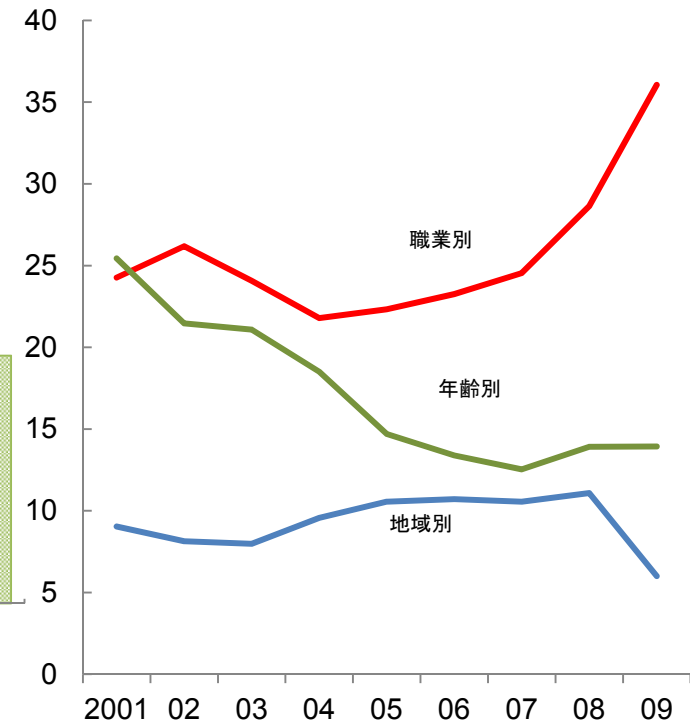
(資料)内閣府「日本経済2010-2011」より

社会に出て活躍するために必要だと考える能力要素と既に身に付けていると思う能力要素



(資料)経済産業省「平成21年度就職支援体制調査」より

各種ミスマッチ指標の推移



(資料)内閣府「平成22年度年次経済財政報告」より

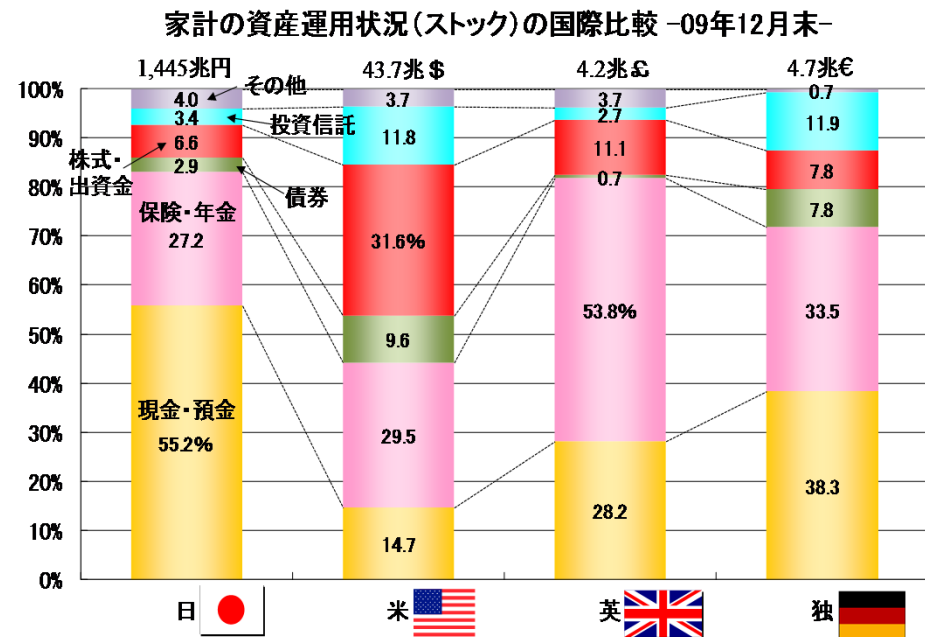
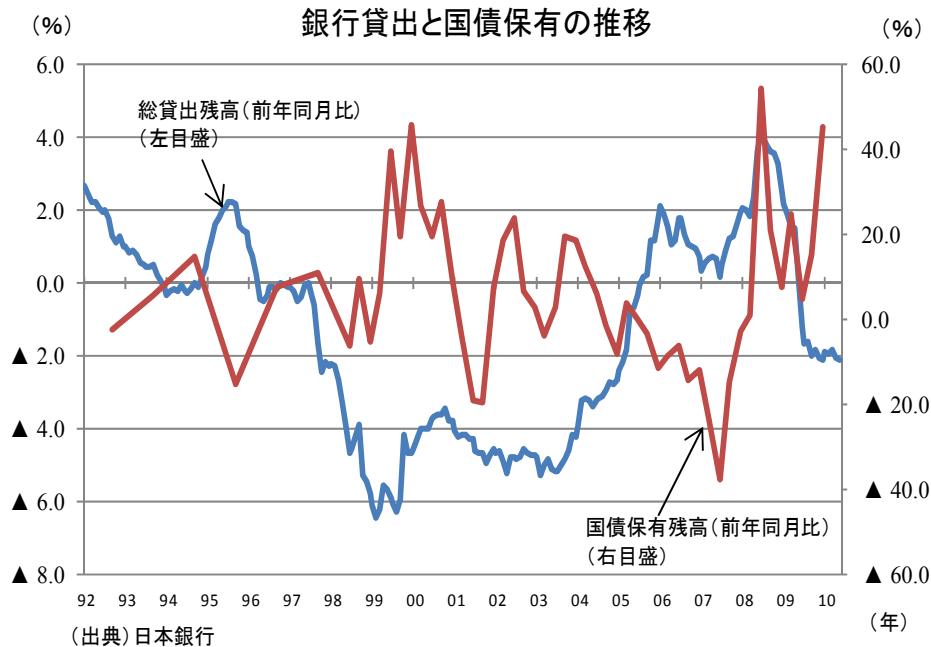
- ◇ 求人意欲の高い中小企業の採用支援と新卒者等の中小企業への就職意欲の向上(ジョブサポーターの増員や体験雇用・職場実習の機会の拡大等)
- ◇ 失業をリスクに終わらせず新たな職業能力や技術を身につけるチャンスに変える仕組みの整備(求職者支援制度の創設、実践キャリア・アップ制度の推進等新たな成長分野での人材育成)

リスクをとりにくい我が国の金融環境

我が国のマネーはリスクをとらない傾向にあり、リスク・マネーの供給が依然として低水準となっている。

銀行等から企業等への貸出額は減少傾向にある。

我が国の家計は、欧米に比べて現金・預金の割合が高く、株式投資の割合が低い。



(出典) 日本: 日本銀行「資金循環統計」
 米国: Board of Governors of the Federal Reserve System「Flow of Funds Accounts」
 英国: Office for National Statistics「Financial Statistics」
 独: Deutsche Bundesbank「Special Statistic Publication 4, Monthly Report(June)」

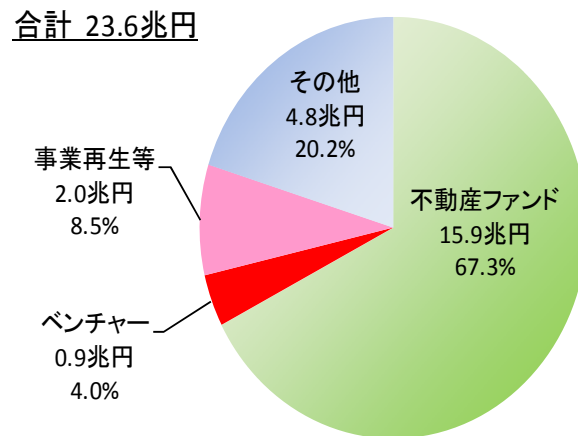
間接金融(銀行等)、直接金融(株式、債券等)ともに細っているリスク・マネーの供給メカニズムを再構築する必要(必要な分野では政策金融の活用、税制、規制等の整備)。

しかも、我が国においては、新しい技術や事業（起業や新規参入を行う企業、社会的企業、NPO等）への投資が少ない。

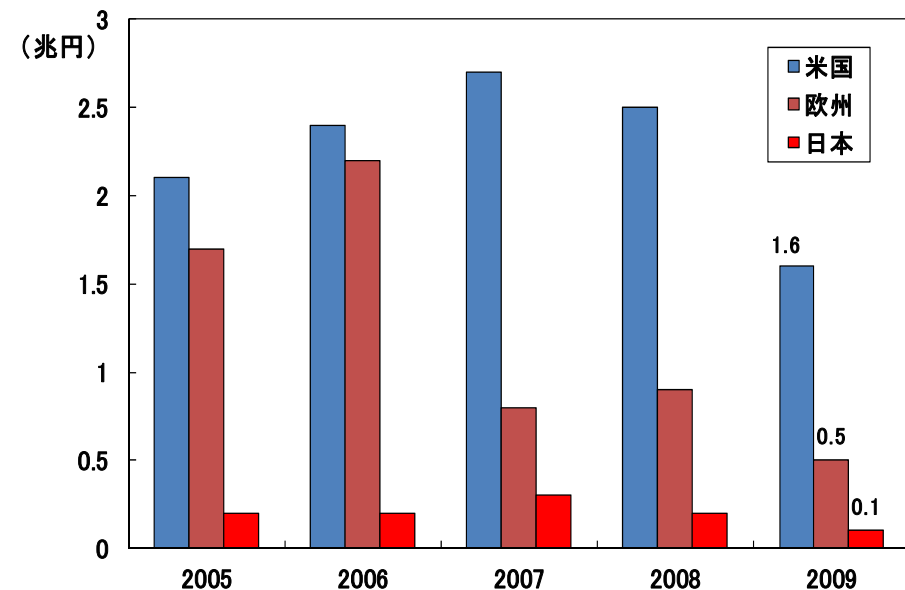
我が国ファンドの投資先は、不動産が多く、ベンチャーや事業再生等への投資は少ない。

ベンチャー・キャピタル投資額でみても、我が国は諸外国と比べ少なく、しかも近年は減少傾向にある。

ファンド（集団投資スキーム）運用額の内訳
（平成22年3月末時点）



日米欧のベンチャー・キャピタル投資額の推移



（出所）金融庁「ファンドモニタリング調査の集計結果について」（平成22年9月）より内閣府作成

（備考）米国は1ドル90円、欧州は1ユーロ130円で換算

（出所）財団法人ベンチャーエンタープライズセンター

「平成21年ベンチャーキャピタル等投資動向調査」（平成22年1月）

新しい技術や事業への投資を促進する観点から、
・ファンド市場、証券化市場の育成、同時に、プロジェクト発掘等の「目利き」人材の育成・確保も課題（税制、規制等の整備）。